

## 【株式相場レポート】

～全体に見直し買い～

	14日終値	前週末比
日経平均(円)	20,118.86	+189.77
ドル(円)	113.31-32	-0.38
NYダウ(ドル)	21,553.09	+138.75
長期金利(%)	0.080	-0.008
NY原油(ドル)	46.08	+1.85

※NYダウ・NY原油は13日終値、ドル・長期金利は14日15時現在

### 今週の総括

★米長期金利上昇・円安の流れは止まったが、6月後半売られた業種が買い戻された印象

#### 今週のプラス材料

- ・前週末の米雇用統計が好調
- ・工作機械受注、7ヶ月連続で前年実績上回る

#### 今週のマイナス材料

- ・米FRB議長が資産圧縮の年内開始に言及も、市場は利上げ先送りを意識して金利安、円高方向に反応

今週の日経平均は、円安を背景に値を戻し2万円台を回復した。

先週末の米雇用統計が強めで米長期金利高・円安となり、日経平均にも追い風となった。その後、米FRB議長が年内の資産圧縮を明言すると、資産圧縮により債券市場需給バランスが引き締まる効果(金利高の可能性)よりも、利上げが先送りされることへの懸念が意識されて、米長期金利上昇が止まり為替市場も1ドル114円から113円台に戻った。これを受けて週後半は小動きとなるも、少し上昇して引けた。

業種別でみると、化学、電機、機械などの製造業や空運など幅広い業種が上昇、長く低迷が続いた自動車株も買われた。一方で、米長期金利上昇一服を受けて、金融株は全般に下落傾向が目立ち、電力・ガスと石油も売られ、決算発表が続く小売も平均すると弱い動きとなった。

### 来週以降の見通し

★来週は様子見モードか

日経平均想定レンジ 19,500～20,200円

#### 来週以降の注目材料

- ・1Q決算発表
- ・欧州ECBの総裁会見
- ・米FRB:資産圧縮と次回利上げへの市場の期待値
- ・北朝鮮を始めとする地政学リスク動向

#### リスク要因

- ・原油価格と為替市場の乱高下
- ・米政権に関する懸念拡大リスク
- ・欧州発のマイナス情報リスク(政治、ギリシャ)
- ・メガバンク株価のピークアウト

来週の日経平均は、1Q決算発表と米FOMCを前に様子見モードが強まる可能性が高い。

米FRBの利上げと資産圧縮に関する動きは、2017年後半のドル円相場の最重要項目であり、今後の株価を予想する上でも重要となる。次回の米FOMCは再来週の25、26日に予定されている。1Q決算発表も来週はまだ本格化せず、大企業で発表が予定されるのは20日の安川電機に限られており、発表が本格化するのはいよいよ再来週の25日以降である。ちなみに再来週前半発表予定の中での注目企業は、25日の信越化学、26日の日本電産、任天堂あたりだろう。いずれも来週の時点では発表前であり、来週の株価は様子見モードが強まりそうだ。

来週に向けたイベントとしては、米大手銀決算発表、中国GDPと鋳工業生産、日銀金融政策決定会合・展望レポート、米住宅着工、ECB総裁会見などがあるが、いずれも大きなサプライズはないだろう。一番の注目はECB総裁会見で、資産圧縮など金融政策の変更に向けた発言の有無が注目されそうだ。

次頁にコラム「徒然なるままに」

## 徒然なるままに

最近、加計学園問題のニュースをよく見る。その中で10日の閉会中審査に関する報道が気になった。多くのメディアは、前川前文科省事務次官と政府の発言の食い違いを報道していたが、同じ参考人の加戸前愛媛県知事の発言はあまり報道されていない。産経新聞やYouTubeに出ており、産経は各新聞の加戸氏発言の掲載行数も一覧表にしているが、それによると朝日、毎日、日経はほぼ採り上げていない。

主な発言は、「在任時は鳥インフル、口蹄疫、BSE対策などが急務だったが、産業獣医師は四国では足りず、獣医学部開設は悲願。しかし岩盤規制で長らく取り合ってもらえず。最大の反対者は獣医師会。それが国家戦略特区で開設の可能性が出た。行政がゆがめられたのではなく、ゆがめられた行政が正されたというのが正しい。加計学園は12年前から開設に動いた唯一の学校で選ばれて当然。愛媛県は12年間加計ありきで来た。愛媛県の思いが詰まっている。」他にも獣医学部の箱根以東への偏在、文科省の既得権益を守ろうとする姿勢、今まで数多くの取材を受けたが報道側の都合のいいことが報道され、自分の伝えたいことを報道したメディアは少なかったこと、YouTubeに出てるのが真実だから見てほしいという発言まであった。

実は彼は以前にも同様の発言をしており、ネットニュースで紹介されている。かなり重要な内容が含まれていると思う。本来、ニュース報道は事実と複数の見方を紹介するものではないか。それを見て判断・議論するのはお茶の間だ。しかし今回は違う。加戸氏の発言を報道せずに「前川氏vs政府」ばかり強調するメディアは、自分たちが伝えたい内容を視聴者に押しつけて「世論操作」しようとするようにも見える。

私もアナリスト時代に何度も同様の経験をした。取材を受けると、記者や編集デスクが既に結論を持っているケースが多く、自分たちの結論と違うコメントは採用せず、彼らの意見に沿ったコメントをする人を探す。あるいは彼らの意見が、私のコメントとして載る。今回の加戸氏の件も、氷山の一角である気がしてならない。

私はメディア報道を丸ごと信じないようにしている。記事は海外メディアを含めて複数を見て印象の違いを確認するし、統計記事なら実際のデータも見る。ネットニュースはデマも混ざるが、真実の場合もある。自分なりに判断するしかないと思う。

## リスクおよび手数料等の説明

**株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。**

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です  
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定：7月21日(金) 17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号  
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会